

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	57,056	流 動 負 債	38,435
現金及び預金	50	買掛金	4,492
受取手形	118	短期借入金	27,688
売掛金	14,381	長期借入金（1年以内返済）	658
有価証券	35	リース債務	6
商品及び製品	31,459	未払金	3,539
仕掛品	4,415	未払費用	961
原材料及び貯蔵品	33	未払法人税等	837
前渡金	80	前受金	88
前払費用	102	預り金	97
繰延税金資産	487	災害損失引当金	12
短期貸付金	2,781	その他の流動負債	53
未収入金	2,269	固 定 負 債	48,152
その他の流動資産	841	長期借入金	43,511
固 定 資 産	55,352	リース債務	10
有形固定資産	10,844	長期預り金	1,348
建物	2,928	退職給付引当金	3,156
構築物	129	環境対策引当金	89
機械装置	78	その他の固定負債	36
船舶	0	負 債 合 計	86,588
車両運搬具	0		
工具器具備品	50	(純資産の部)	
土地	7,650	株 主 資 本	25,816
リース資産	5	資本金	15,000
無形固定資産	673	資本剰余金	7,466
借地権	480	資本準備金	3,750
ソフトウェア	189	その他資本剰余金	3,716
その他の無形固定資産	2	利益剰余金	3,350
投資その他の資産	43,834	その他利益剰余金	3,350
投資有価証券	6,090	繰越利益剰余金	3,350
関係会社株式	22,628	評価・換算差額等	3
出資金	6	その他有価証券評価差額金	3
関係会社出資金	109	純 資 産 合 計	25,820
長期貸付金	41,687		
長期前払費用	0		
繰延税金資産	3,464		
その他の投資等	2,116		
貸倒引当金	△ 32,269		
資産合計	112,409	負債・純資産合計	112,409

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	177,790
売上原価	155,772
売上総利益	22,018
販売費及び一般管理費	15,833
営業利益	6,184
営業外収益	
受取利息	218
受取配当金	380
雑収益	245
営業外費用	
支払利息	1,471
外国為替差損	208
雑損失	265
経常利益	5,083
特別利益	
貸倒引当金戻入額	412
その他の特別利益	26
特別損失	
災害による損失	268
投資有価証券売却損	303
投資有価証券評価損	88
関係会社株式評価損	171
関係会社出資金評価損	733
貸倒引当金繰入額	610
その他の特別損失	118
税引前当期純利益	3,228
法人税、住民税及び事業税	827
法人税等調整額	541
当期純利益	1,859

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 災害損失引当金は、東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、将来の支出見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（11,211百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
 - (4) 環境対策引当金は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日法律第65号）に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において見積もった額を計上しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	2,805 百万円
土地	5,778 百万円
借地権	480 百万円
投資有価証券	3,552 百万円
計	12,617 百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金 (1 年以内返済)	99 百万円
長期借入金	1,272 百万円
親会社の長期借入金等	38,925 百万円
計	40,296 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,072 百万円

3. 偶発債務

下記会社の金融機関等からの借入金等について債務保証を行っております。

(株)マルハニチロホールディングス	133,522 百万円
NEL (Delaware) Inc.	1,198 百万円
その他	207 百万円
計	134,928 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	4,722 百万円
長期金銭債権	41,485 百万円
短期金銭債務	28,575 百万円
長期金銭債務	37,509 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因は、退職給付引当金の否認、貸倒引当金繰入限度超過額等であります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
子会社	Gill & Duffus S. A.	Geneva, Switzerland	12,050 千 SFR	その他の事業	41.90 %	有	資金の貸付	資金の回収等	277	長期貸付金(注1)	23,628
子会社	泰東製綱株	東京都港区	266	その他の事業	64.44 %	無	資金の貸付	—	—	長期貸付金(注1)	8,415

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(有)広洋牧場	北海道帯広市	25	その他の事業	100.00%	無	資金の貸付	—	—	長期貸付金(注1)	1,449
子会社	太洋冷蔵株	青森県八戸市	50	水産加工事業	100.00%	有	資金の貸付	—	—	長期貸付金(注1)	1,331
子会社	NEL (Delaware) Inc.	Delaware, U. S. A.	100US\$	その他の事業	100.00%	有	債務保証	債務保証(注2)	1,198	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 未収利息の計上を行っていません。

(注2) 金融機関からの借入に対して保証をしておりますが、保証料の受取は行っていません。

上記子会社に係る当期の貸倒引当金戻入額は400百万円、貸倒引当金繰入額は223百万円になります。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 86円07銭
- 1株当たり当期純利益金額 6円20銭